



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月8日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
コード番号 9027 URL <https://www.loginet-japan.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 橋本 潤美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画管理 本部長 (氏名) 久保田 優

TEL 011-251-7755

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	77,256	4.3	3,666	16.1	3,468	9.4	2,248	15.7
2024年3月期	74,075	1.7	3,158	16.0	3,171	16.4	1,943	24.0

(注) 包括利益 2025年3月期 2,326百万円 (6.8%) 2024年3月期 2,496百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	418.12		11.1	9.7	4.7
2024年3月期	340.33		10.1	9.0	4.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	36,194	21,040	58.1	3,938.32
2024年3月期	35,041	19,814	55.8	3,582.75

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,040百万円 2024年3月期 19,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,532	3,374	1,053	376
2024年3月期	3,453	1,830	2,869	272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		60.00		60.00	120.00	672	35.3	3.4
2025年3月期		60.00		60.00	120.00	641	28.7	3.1
2026年3月期(予想)		65.00		70.00	135.00		30.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,850	0.8	1,920	1.2	1,850	1.0	1,180	0.3	231.73
通期	79,500	2.9	3,700	0.9	3,560	2.6	2,260	0.5	443.83

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	5,740,000 株	2024年3月期	5,740,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	397,560 株	2024年3月期	277,805 株
期中平均株式数	2025年3月期	5,377,575 株	2024年3月期	5,709,890 株

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,814	249.2	11,458	958.3	11,447	946.4	11,382	1,049.3
2024年3月期	4,242	13.9	1,082	30.1	1,094	30.7	990	30.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	2,116.58	
2024年3月期	173.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	26,375	18,257	69.2	3,417.51
2024年3月期	18,535	7,730	41.7	1,415.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,257百万円 2024年3月期 7,730百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、雇用や所得環境の改善などを背景に個人消費や設備投資が増加傾向を示すなど、緩やかな回復基調にある一方で、燃料価格の高止まりや、物価上昇による輸送資材の仕入れ単価の高騰を中心にコスト負担が引き続き増加するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2023年4月より販売を開始した「DDロジ」(特許出願中)の展開をはじめ、「さくらボックス」(特許取得)による単身向け引越サービスなどを提供する引越事業の拡販やEC物流事業の拡大、国際物流への参入などを実施することで、営業収益の拡大を進めてまいりました。

また、全国での貨物取扱拡大を目的として、全国に展開する配送拠点を整備拡大し、トラック輸送のみならず、鉄道輸送やフェリー輸送、航空輸送などの当社グループの様々な輸送モードを活用し、お客様に最適な輸送メニューを提供することで更なる事業領域の拡大を推進しております。

利益面では、適正料金への改定に加え、業務のIT化、及び車両適正配置など輸送体制の見直しによる生産性の向上に取り組むことにより、収益性の改善を実現してまいりました。

また、ドライバーの労働時間規制による輸送能力不足が問題視されている物流の「2024年問題」をはじめ、物流業界が抱える課題に対しては、当社グループの独自商品である「DDロジ」による物流改革の提案及びDDパレットを使用した農産品、海外輸送の取り扱いを拡大するとともに、長距離輸送におけるモーダルシフトやスイッチ運行による、無人輸送、省力化を実現する輸送サービスを提案しております。

これらの営業面における取り組みに加え、当社グループでは、社員が能力を十分に発揮できるよう職場環境、社内制度の整備に力を入れてまいりました。2023年度には、様々な物価が高騰する昨今の情勢や、2024年問題への対応、及び事業拡大を見据えた人財投資として、優秀な人財確保のための大卒初任給引き上げ(約15%増)や、ドライバーについては最大15%程度の給与引き上げを行うなど、採用強化のための大幅な処遇改善を行いました。2024年度においても更なる人財投資としてグループ人件費の約5%に相当する処遇改善を実施いたしました。2023年度から継続して行っている人財投資により、必要なドライバーは確保できていると判断しております。引き続き、さらなる事業拡大に向け、多様な人財を確保する体制の構築を図ってまいります。

当連結会計年度の連結業績は、以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
営業収益(百万円)	74,075	77,256	3,181	4.3
営業利益(百万円)	3,158	3,666	507	16.1
経常利益(百万円)	3,171	3,468	297	9.4
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,943	2,248	305	15.7

当連結会計年度の営業収益は、大手取引先の取り扱い数量の増加や料金改定などにより、前年同期比31億81百万円増(+4.3%)の772億56百万円となりました。利益面については、昨年度に引き続き今年度も行っているグループ従業員の処遇改善による人件費の増加影響があるものの、上記の増収効果により営業利益は前年同期比5億7百万円増(+16.1%)の36億66百万円、経常利益は前年同期比2億97百万円増(+9.4%)の34億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3億5百万円増(+15.7%)の22億48百万円となりました。

地域別セグメントの業績は、以下のとおりです。

<北海道地区>

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
営業収益(百万円)	20,994	22,380	1,385	6.6
セグメント利益(百万円)	485	874	389	80.3

<東日本地区>

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	33,260	32,609	△651	△2.0
セグメント利益 (百万円)	1,727	1,638	△89	△5.2

<西日本地区>

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	16,379	18,468	2,089	12.8
セグメント利益 (百万円)	631	658	27	4.3

料金改定による影響を各地域セグメントに適正に反映させるため、2024年度より、セグメント間の取引単価の改定を行っており、当連結会計年度における各地域セグメント利益にはその影響額が含まれております。この改定による各地域セグメントのセグメント利益影響は、北海道地区は前年同期比2億14百万円の増加、東日本地区は1億43百万円の減少、西日本地区は71百万円の減少です。

(2) 当期の財政状態の概況

当期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から11億53百万円増加し、361億94百万円となりました。この主な要因は、大手取引先の取り扱い数量の増加に伴い車両投資を進めたことによるものです。

負債は、前連結会計年度末から71百万円減少し、151億54百万円となりました。これらの結果、純資産は210億40百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前連結会計年度末から2.3ポイント上昇し、58.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、45億32百万円（前年同期は34億53百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益36億88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は、33億74百万円（前年同期は18億30百万円の支出）となりました。主な要因は、ニーズに合わせた専用車両の取得や車両の代替の推進などにともなう有形固定資産の取得による支出36億64百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は、10億53百万円（前年同期は28億69百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払いと自己株式の取得によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から1億4百万円増加し、3億76百万円となりました。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、賃金や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が期待されるものの、アメリカの政策による影響は不確定要素であり、国際情勢の不安定化による物価への影響や、輸出の減少が懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。物流業界においても、さらなる輸送資材の高騰、人手不足や改正物流法への対応など解決すべき課題が山積しており、依然として楽観視できない状況となっております。

こうした中、「中期経営計画2025-2027」の初年度である2025年度は、全国エリアを対象とした輸送サービス「L N J E X」により、当社グループの強みである全国の輸送ネットワークと多様な輸送モードを活用し、お客様に最適な輸送メニューを全国エリアで提供することで、全国での貨物取り扱いの拡大を推進してまいります。

また、人材投資を強化する方針のもと、処遇改善や社内制度の整備を進めてまいりましたが、2025年度は、4月より大卒初任給を35万円へ引き上げることを決定しました。この水準は、同業他社のみならず、大手優良企業と比較しても高い水準となりますが、当社グループの将来を担う優秀な人財を確保するための施策であり、大卒初任給の引き上げ、及び昨年度に引き続き計画しているグループ従業員の更なる処遇改善は、当社グループの事業拡大に向けた必要な先行投資と位置付けております。

「L N J E X」により事業領域を拡大するとともに、DDロジ、さくらスマイル引越事業などの当社グループの独自商品の拡販、国際物流事業、E C物流事業の強化、輸送力維持強化のための料金改定の推進などにより、営業

収益目標の達成を目指すとともに、引き続き内製化による自社輸送能力の強化とIT化効率化により業務改善効果を創出することで、収益力の強化を実現してまいります。

2025年度は、当社にとって「中期経営計画2025-2027」のスタートの年であるとともに、2025年10月で創立20周年を迎える節目の年です。当社の事業目標である「2030年度までに連結売上高1,000億円を実現する」を達成すべく、事業拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

(連結業績予想)

営業収益	795億円
営業利益	37億円
経常利益	35億60百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	22億60百万円

尚、上記の業績予想は本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえながら、利益水準を鑑み、普通配当として1株当たり60円を予定しております。これにより当期における1株当たりの年間配当金は、中間配当金60円と合わせて120円となります。

また、次期の配当金につきましては、「中期経営計画2025-2027」に基づき、株主の皆様への利益還元を強化する内容とし、1株当たり中間配当として65円、期末配当として70円、合計135円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいと判断し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273	377
受取手形	182	151
電子記録債権	608	504
営業未収入金及び売掛金	9,164	8,614
棚卸資産	166	223
その他	1,217	1,175
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	11,610	11,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,026	13,249
減価償却累計額	△10,140	△10,354
建物及び構築物 (純額)	2,886	2,894
機械装置及び運搬具	16,685	18,423
減価償却累計額	△8,657	△9,111
機械装置及び運搬具 (純額)	8,028	9,312
土地	7,087	7,505
リース資産	369	123
減価償却累計額	△291	△56
リース資産 (純額)	77	67
その他	1,971	2,046
減価償却累計額	△1,480	△1,554
その他 (純額)	491	491
有形固定資産合計	18,569	20,272
無形固定資産	479	583
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162	2,094
繰延税金資産	358	214
差入保証金	1,409	1,528
その他	538	543
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	4,381	4,293
固定資産合計	23,430	25,149
資産合計	35,041	36,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	132	—
営業未払金及び買掛金	5,071	4,718
短期借入金	3,515	3,370
リース債務	33	24
未払法人税等	517	913
役員賞与引当金	95	28
その他	2,550	2,554
流動負債合計	11,916	11,610
固定負債		
長期借入金	2,164	2,393
リース債務	51	49
繰延税金負債	276	221
役員退職慰労引当金	342	338
退職給付に係る負債	307	334
資産除去債務	11	52
その他	156	154
固定負債合計	3,310	3,543
負債合計	15,226	15,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	592	700
利益剰余金	17,919	19,519
自己株式	△406	△766
株主資本合計	19,105	20,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	586
その他の包括利益累計額合計	464	586
非支配株主持分	245	—
純資産合計	19,814	21,040
負債純資産合計	35,041	36,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	74,075	77,256
営業原価	67,412	70,012
営業総利益	6,662	7,244
販売費及び一般管理費	3,503	3,577
営業利益	3,158	3,666
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	65
寮収入	56	46
受取補償金	66	7
その他	107	96
営業外収益合計	284	215
営業外費用		
支払利息	36	53
寮支出	144	181
車両売却除却損	64	98
和解金	—	63
その他	25	16
営業外費用合計	271	413
経常利益	3,171	3,468
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	286
特別利益合計	0	286
特別損失		
固定資産除売却損	103	66
特別損失合計	103	66
税金等調整前当期純利益	3,068	3,688
法人税、住民税及び事業税	1,171	1,458
法人税等調整額	△32	26
法人税等合計	1,139	1,485
当期純利益	1,929	2,203
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△13	△44
親会社株主に帰属する当期純利益	1,943	2,248

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,929	2,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	122
その他の包括利益合計	566	122
包括利益	2,496	2,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,510	2,370
非支配株主に係る包括利益	△13	△44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	592	18,685	△1,439	18,837
当期変動額					
剰余金の配当			△776		△776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,943		1,943
自己株式の取得				△899	△899
自己株式の消却		△0	△1,932	1,932	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△766	1,033	267
当期末残高	1,000	592	17,919	△406	19,105

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△102	△102	258	18,994
当期変動額				
剰余金の配当				△776
親会社株主に帰属する当期純利益				1,943
自己株式の取得				△899
自己株式の消却				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	566	566	△13	552
当期変動額合計	566	566	△13	820
当期末残高	464	464	245	19,814

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	592	17,919	△406	19,105
当期変動額					
剰余金の配当			△648		△648
親会社株主に帰属する当期純利益			2,248		2,248
自己株式の取得				△360	△360
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		108			108
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	108	1,600	△360	1,348
当期末残高	1,000	700	19,519	△766	20,453

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	464	464	245	19,814
当期変動額				
剰余金の配当				△648
親会社株主に帰属する当期純利益				2,248
自己株式の取得				△360
自己株式の消却				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				108
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	122	122	△245	△122
当期変動額合計	122	122	△245	1,225
当期末残高	586	586	—	21,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,068	3,688
減価償却費	1,916	1,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61	△4
受取利息及び受取配当金	△53	△66
支払利息	36	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△286
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△6
有形固定資産除却損	167	160
売上債権の増減額 (△は増加)	135	685
未収入金の増減額 (△は増加)	△52	△28
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△377	△485
未払金の増減額 (△は減少)	187	74
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△253	14
その他	△67	△132
小計	4,719	5,465
利息及び配当金の受取額	53	66
利息の支払額	△36	△54
法人税等の還付額	86	123
法人税等の支払額	△1,368	△1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,453	4,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,447	△3,664
有形固定資産の売却による収入	46	108
有形固定資産の除却による支出	△83	—
無形固定資産の取得による支出	△257	△218
投資有価証券の取得による支出	△104	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	565
関係会社株式の取得による支出	△3	△15
貸付けによる支出	△12	△4
貸付金の回収による収入	6	3
差入保証金の差入による支出	△109	△220
差入保証金の回収による収入	122	100
出資金の回収による収入	—	0
その他の投資による支出	△6	△14
その他の投資回収による収入	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	△3,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	185	64
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,327	△1,280
リース債務の返済による支出	△50	△37
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△91
自己株式の取得による支出	△899	△360
配当金の支払額	△776	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,869	△1,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,245	104
現金及び現金同等物の期首残高	1,518	272
現金及び現金同等物の期末残高	272	376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業拡大において国内各事業エリアにおける状況をより適切に把握するため、当社における報告セグメントを地域別単位とし、「北海道」、「東日本」、「西日本」の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	20,994	33,260	16,379	70,634	3,426	74,060
その他の収益	—	—	—	—	14	14
外部顧客への営業収益	20,994	33,260	16,379	70,634	3,440	74,075
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,322	698	428	6,449	3,709	10,159
計	26,317	33,958	16,807	77,084	7,150	84,234
セグメント利益	485	1,727	631	2,843	1,157	4,001
セグメント資産	16,507	14,565	5,507	36,579	19,247	55,826
セグメント負債	8,384	6,047	3,556	17,988	11,154	29,142
その他の項目						
減価償却費	861	604	230	1,697	238	1,936
受取利息	0	2	0	3	43	46
支払利息	21	12	9	43	39	82

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は871百万円であります。また、「その他」のセグメント資産は主に貸付金、当社固定資産、関係会社株式等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	22,380	32,609	18,468	73,458	3,787	77,245
その他の収益					11	11
外部顧客への営業収益	22,380	32,609	18,468	73,458	3,798	77,256
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6,117	763	483	7,364	14,321	21,685
計	28,498	33,372	18,951	80,822	18,119	98,942
セグメント利益	874	1,638	658	3,171	11,542	14,714
セグメント資産	16,417	11,463	6,187	34,068	27,107	61,175
セグメント負債	11,835	7,492	5,442	24,770	8,455	33,226
その他の項目						
減価償却費	841	540	302	1,685	225	1,910
受取利息	0	1	0	2	47	50
支払利息	24	11	10	47	56	103

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は11,086百万円であります。また、「その他」のセグメント資産は主に貸付金、当社固定資産、関係会社株式等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

営業収益	
報告セグメント計	77,084
「その他」の区分の営業収益	7,150
セグメント間取引消去	△10,159
連結財務諸表の営業収益	74,075

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	2,843
「その他」の区分の利益	1,157
セグメント間取引消去	△842
連結財務諸表の営業利益	3,158

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	36,579
「その他」の区分の資産	19,247
セグメント間取引消去	△20,785
連結財務諸表の資産合計	35,041

(単位：百万円)

負債	
報告セグメント計	17,988
「その他」の区分の負債	11,154
セグメント間取引消去	△13,916
連結財務諸表の負債合計	15,226

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,697	238	△19	1,916
受取利息	3	43	△45	0
支払利息	43	39	△45	36

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

営業収益	
報告セグメント計	80,822
「その他」の区分の営業収益	18,119
セグメント間取引消去	△21,685
連結財務諸表の営業収益	77,256

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	3,171
「その他」の区分の利益	11,542
セグメント間取引消去	△11,048
連結財務諸表の営業利益	3,666

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	34,068
「その他」の区分の資産	27,107
セグメント間取引消去	△24,980
連結財務諸表の資産合計	36,194

(単位：百万円)

負債	
報告セグメント計	24,770
「その他」の区分の負債	8,455
セグメント間取引消去	△18,071
連結財務諸表の負債合計	15,154

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,685	225	△15	1,895
受取利息	2	47	△49	0
支払利息	47	56	△49	53

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	17,988	北海道、東日本、西日本、その他

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	18,166	北海道、東日本、西日本、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,582円75銭	1株当たり純資産額	3,938円32銭
1株当たり当期純利益金額	340円33銭	1株当たり当期純利益金額	418円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,943	2,248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	1,943	2,248
期中平均株式数 (千株)	5,709	5,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。